

青梅市子育て支援センター

指定管理者募集要領

令和 7 年 9 月

青梅市こども家庭部子育て応援課

第 1 目的

この募集要領は、青梅市子育て支援センター条例（平成 14 年条例第 20 号。以下「子育て支援センター条例」という。）および青梅市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成 16 年条例第 37 号。以下「手續条例」という。）の規定にもとづき、指定管理者として青梅市子育て支援センターの管理を行おうとする法人その他の団体を公募するために必要な事項を定めるものです。

第 2 施設の概要

1 施設の名称

青梅市子育て支援センター

2 所在地

青梅市新町 2 丁目 21 番地の 9

3 設置目的

子育ての支援と児童福祉の増進を図るため設置する施設

4 建物概要

(1) 構造

鉄筋コンクリート造平屋建て

(2) 床面積

敷地面積 2,052 平方メートル、建築面積 560 平方メートル

5 その他概要

(1) 施設の区分

ア 遊戯室（120 平方メートル）

イ 談話室（23 平方メートル）

ウ 幼児室（54 平方メートル）

エ 相談室（10 平方メートル）

オ 授乳室（15 平方メートル）

カ 事務室（22 平方メートル）ほか

※ ただし、施設の一部、和室（75 平方メートル）、会議室（24 平方メートル）を新町集会所管理委員会に使用許可しており、トイレ等一部施設は、共通使用となっている。

(2) その他

その他詳細は、別紙業務基準に記載します。

第3 指定管理者が行う管理の基準

- 1 休館日 毎月第2月曜日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）に当たる場合は翌日）および年末年始（12月29日から1月3日まで）
- 2 開館時間 午前9時から午後5時まで。ただし、青梅市長が特に必要と認めるときは、これを変更することができる。
- 3 大規模災害発生時における避難所運営を想定した指定管理者制度の運用を行うこと。
- 4 その他 子育て支援センター条例、同条例施行規則その他の関係法令等に従ってください。

第4 指定管理者が行う業務の範囲

- 1 子育て支援センター条例第2条に規定する事業の実施に関すること。
 - 2 利用の許可、取消しその他青梅市子育て支援センター（以下「子育て支援センター」という。）の利用に関すること。
 - 3 子育て支援センターの施設および附属設備の維持管理に関すること。
 - 4 その他子育て支援センターの管理運営に必要な業務に関すること。
- なお、具体的な業務内容および履行方法等については、別紙業務基準によります。

第5 指定管理者が管理する期間（以下「指定期間」という。）

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで

第6 利用料金制度

子育て支援センターについては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第8項に規定する利用料金制度を適用しないものとします。

第7 申請ができるものの資格

この募集要領により指定管理者の指定の申請をすることができる法人その他の団体は、次に掲げる要件に該当する団体とします。

- 1 指定期間中、子育て支援センターの管理運営を円滑かつ安定して実施できる団体であること。
- 2 次のいずれにも該当しない団体であること。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当するもの

- (2) 特定の公職者（候補者を含む。）または政党を推薦、支持または反対することを目的としたもの
- (3) 青梅市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例第 11 条の規定に該当するもの
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）等により更生または再生手續が開始されているもの
- (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団およびそれらの利益となる活動を行うものならびに青梅市契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 4 月 1 日実施）別表に掲げる措置要件に該当するもの
- (6) 国税および地方税に未納（納期限が到来していないものを除く。）があるもの

第 8 申請における留意事項

- 1 申請は、1 団体につき 1 件とします。
- 2 提出された書類の内容を変更することはできません。
- 3 申請書類は、理由のいかんを問わず返却しません。
- 4 申請に関して必要となる費用は、申請者の負担とします。
- 5 辞退する場合は、その旨を必ず書面にて届け出てください。様式は任意です。
- 6 申請書類は、青梅市情報公開条例（平成 30 年条例第 31 号）の規定により公開することがあります。
- 7 その他次の要件に該当したときは、選定審査の対象から除外するものとします。
 - (1) 選定審査に関する不当な要求等を申し入れたとき。
 - (2) 提出書類に虚偽または不正があったとき。
 - (3) 募集要領に違反または著しく逸脱したとき。
 - (4) 提出書類等の提出期間を経過してから提出書類が提出されたとき。
 - (5) その他不正な行為があったとき。

第 9 申請に必要な書類

この募集要領により指定管理者の指定を受けようとする団体は、申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、申請期間内に提出してください。

1 指定期間における事業計画書および収支予算書

事業計画書および収支予算書の作成に当たっては、第15に規定する選定の基準を踏まえた上で、子育て支援センターの設置目的に応じた管理運営を行うに当たっての基本的な考え方とその実現方法を示してください。

また、次に掲げる項目についても具体的に記載してください。

- (1) 管理運営に当たっての基本方針
- (2) 指定管理者が行う業務について、各年度の具体的な運営内容および具体的な支出項目の積算内訳
- (3) 個人情報保護の観点から、個人情報の取扱いについての考え方および対応方法その他特記事項
- (4) 苦情処理および自己評価の対応についての考え方および対応方法等
- (5) 災害、事故等の際における危機管理対応方法等
- (6) 本業務の一部を青梅市（以下「市」という。）の承諾を得て第三者に委託しようとするときは、その内容、委託先の選定方法、予定金額などを含めた外部委託の方針

2 団体に関する書類

- (1) 定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類
- (2) 法人の場合は、当該法人の登記事項証明書（原本の提示があれば写し可）
- (3) 非法人の場合は、代表者について、市区町村長が発行する身分証明書（原本の提示があれば写し可）
- (4) 指定の申請をする日の属する事業年度の前事業年度の貸借対照表、損益計算書および財産目録またはこれらに相当する書類
- (5) 指定の申請をする日の属する事業年度における、団体の事業計画書および収支予算書
- (6) 団体の役員の名簿ならびに組織および運営に関する事項について記載した書類またはこれらに相当する書類（本社および事業所の

所在地、設立年月日、従業員数、経営理念・方針、組織図、主たる事業の実績、売上高等を記載した書類)

(7) 指定管理者の指定申請における申請の資格に関する申立書（様式第2号）

(8) 納税に関する書類

対 象	書 類 の 内 容
国税および地方税の納税義務がある団体	法人税、消費税および地方消費税、法人事業税、法人都民税ならびに法人市民税（東京都23区内に事務所を有している法人を除く。）に未納（納期限が到来していないものを除く。）がないことを証明する書類（法人税、消費税および地方消費税については、様式その3または様式その3の3を提出） なお、上記のうち、納税額がない税目がある場合は、指定管理者の指定申請における団体の納税義務に関する申立書（様式第3号）
国税および地方税の納税義務がない団体	指定管理者の指定申請における団体の納税義務に関する申立書（様式第3号） 代表者の所得税および市民税に未納（納期限が到来していないものを除く。）がないことを証明する書類

3 その他

必要に応じて追加資料の提出をお願いすることがあります。

第10 募集要領の配布

1 配布期間

令和7年9月1日（月）から令和7年9月30日（火）まで

2 配布方法

青梅市ホームページからのダウンロードまたは次の配布場所での配布

(1) 配布場所

青梅市こども家庭部子育て応援課子育て推進係（本庁舎1階）

(2) 配布時間

土曜日、日曜日および祝日を除く日の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで（正午から午後 1 時までの間を除く。）

(3) 費用

募集要領は、無料で配布します。

(4) その他

郵送またはファクシミリによる配布は行いません。

第 1 1 施設の視察および施設見学会の開催

子育て支援センターの視察および施設見学会を開催します。参加人数は 1 団体につき 2 人までとし、団体の名称および参加者の氏名をあらかじめ連絡してください。

- 1 開催日時 令和 7 年 9 月 1 0 日（水） 午前 1 0 時から午後 4 時までの間の 1 時間程度で、事業者ごとに実施します。
- 2 開催場所 子育て支援センター
- 3 連絡先 青梅市こども家庭部子育て応援課子育て推進係
電話番号 0 4 2 8 - 2 2 - 1 1 1 1 内線 2 1 4 2

第 1 2 指定管理者に関する質問

指定管理者の業務内容、施設設備等に質問がある場合は、任意の質問書を作成し、令和 7 年 9 月 1 2 日（金）正午までに、電子メールで提出してください。

令和 7 年 9 月 1 9 日（金）午後 5 時以降に青梅市ホームページに回答を掲載します。

提出先 青梅市こども家庭部子育て応援課子育て推進係

電子メール div1715@city.ome.lg.jp

第 1 3 申請方法

1 申請期間

令和 7 年 9 月 2 4 日（水）から令和 7 年 9 月 3 0 日（火）まで（土曜日および日曜日を除く。）

2 申請時間

午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで（正午から午後 1 時までの間を除く。）

3 申請場所

青梅市こども家庭部子育て応援課子育て推進係（本庁舎 1 階）

4 申請方法

申請書を1部作成し、申請に必要な書類（各1部。ただし、指定期間における事業計画書および収支予算書については6部）を添え、直接持参してください。

受付時に関係書類一式を確認した上で受理します。書類に不備があると受理できませんので、時間に余裕をもって申請してください。

また、郵送、ファクシミリまたは電子メールによる申請はできません。

第14 選定方法

青梅市指定管理者選定委員会による審査を経て、候補者を選定します。

審査は、書類により実施します。ただし、必要に応じて面接審査（ヒアリング等）を実施する場合があります。その場合には、担当から電話等で連絡します。

なお、選定の結果は、書面で通知します。

第15 選定の基準

次の各項目にもとづいてそれぞれ審査します。

1 公の施設について市民の平等な利用が確保されること。

(1) 運営の透明性・公正性

ア 施設の利用に関し透明性・公平性を維持する考え方と具体的方策を持っているか。

(2) 運営における法令等の遵守状況

ア 業務運営における法令等の遵守および個人情報保護対策が講じられているか。

(3) 利用者への対応（接遇）

ア 要望など、利用者の声を具体的な事業に反映させるしくみが確立しているか。

イ 苦情などへ迅速に対応する体制が講じられているか。

2 事業計画書等の内容が、公の施設の効用を最大限に発揮するものであるとともに管理にかかる経費の縮減が図られるものであること。

(1) 効率的運営、効率化への取組

ア 提示額の優位性はあるか（見積金額の評点）。

イ 業務基準に示された事業の実施について、創意工夫が図られて

いるか。

ウ 自主事業の実施等、サービス向上を図り、利用者の増加につながる方策を考えているか。

エ 業務について、自己評価の体制、基準等が整っているか。

3 事業計画書等に沿った管理を安定して行う物的能力および人的能力を有していること。

(1) 団体の安定性・継続性

ア 団体の財政基盤(経営・収支)は安定しているか。

イ 施設管理に関する知識を有しているか。

(2) 施設管理の安全性への配慮

ア 事故や災害等の緊急時における対応等、危機管理体制を考えているか。

イ 施設管理手法および維持管理体制が明確になっており、安全性・安定性が配慮されているか。

(3) 運営実績

ア 定款・規約等に同種の業務内容が記載されているか。

イ 同種の施設管理業務の実績があるか。

(4) 職員体制、職員育成等

ア 管理責任者、従事者、新任者等に対する研修、指導育成体制は整備されているか。

イ 資格を有する者や業務に精通している者等、適正な従事者の配置体制が明確になっているか。

ウ 休暇・退職等の際の従事者の補充体制は十分か。

4 その他

(1) 受託への意欲・熱意

ア 応募の動機がしっかりしており、施設の管理運営の考え方の妥当性、意欲が感じられるか。

(2) 青梅市内の雇用創出および地域貢献

ア 青梅市内の雇用創出が期待できるか。

イ 地域貢献を考えているか。

第 16 協定の締結

市は、指定管理者の候補者として選定した団体との協議を踏まえ仮協

定を締結します。その後、青梅市議会の議決後に候補者を指定管理者に指定するとともに、本協定を締結する予定です。

なお、正当な理由なくして協定の締結に応じない場合は、指定管理者の指定の議決後においても指定を取り消す場合があります。

第 17 スケジュール

令和 7 年	9 月 1 日（月）	指定管理者の募集の告示
	9 月 1 日（月）～ 3 0 日（火）	募集要領の配布
	9 月 1 0 日（水）	施設見学会の開催
	9 月 1 2 日（金）正午	質問事項の受付期限
	9 月 1 9 日（金）	質問事項の回答
	9 月 2 4 日（水）～ 3 0 日（火）	申請受付
	1 0 月上旬	書類審査（必要に応じて面接審査を行う場合あり）
	1 0 月下旬	指定管理者候補者の決定、応募者への結果通知
	1 1 月中	仮協定の締結
	1 2 月	青梅市議会の議決（予定）
令和 8 年	1 月以降	協定の締結
	4 月 1 日	管理開始

第 18 指定管理者の指定を受けた場合の主な留意事項

1 事業報告書の作成および提出

指定管理者には、毎年度終了後 6 0 日以内に事業報告書を提出していただきます。ただし、指定管理者が年度の途中において指定管理者の指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して 3 0 日以内に当該年度の管理業務を開始した日から取り消された日までの間の事業報告書を提出していただきます。

また、事業報告書には、次に掲げる事項を記載していただきます。

- (1) 管理業務の実施状況および利用状況
- (2) 管理にかかる経費の収支状況
- (3) その他管理の実態を把握するために必要と認める事項

2 業務報告の聴取等

市は、子育て支援センターの管理の適正を期するため、指定管理者

に対し、その管理の業務および経理の状況に関し定期的に、または必要に応じて報告を求め、実地に調査し、または必要な場合は、指示を行います。

3 管理運営状況の確認、評価の実施

市は、青梅市指定管理者管理運営状況評価に関する指針にもとづき、管理運営状況の確認、評価等を実施するものとします。

4 法令の遵守等

業務を遂行する上で、関連する法規がある場合は、それらを遵守することとします。特に、第19に掲げる根拠法令等は、必ず内容を確認しておいてください。

5 経費に関する事項

- (1) 管理運営経費は、提案された金額をもとに、協議の上、額を決定し、この協議結果にもとづき、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を基準として予算の範囲内で支払います。

なお、決定した維持管理経費の額は、原則として増額しませんので、事業計画書および収支予算書を作成する際には注意してください。具体的な支払時期や方法等は協議の上、協定で定めます。

- (2) 指定管理者には、管理運営にかかる経理事務を行うに当たり、団体の現在の会計とは別に専用の会計を設けていただきます。

- (3) 本業務に関連する出入金の管理は、団体自体の口座とは別の口座で管理していただきます。

6 事業の継続が困難となった場合の措置

指定管理者の責めに帰すべき理由により、業務の継続が困難になった場合は、市は、指定を取り消し、または期間を定めて業務の全部もしくは一部の停止命令をすることができます。その場合において、指定管理者に生じた損害を、市は、賠償しません。

また、市に損害が生じた場合、指定管理者が賠償するものとします。

なお、その際は、次期指定管理者が円滑かつ支障なく子育て支援センターの業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとします。

7 その他

- (1) 備品については、現状のまま使用していただきます。ただし、指定管理者が管理業務に必要な備品を持ち込むことは可能です。

- (2) 指定管理者には、施設賠償責任保険に加入していただきます。
- (3) 指定管理者の責めに帰する事由による、施設および設備の破損、滅失に対する修繕費用等は、指定管理者の負担とします。
- (4) 小破修繕に要する費用は、指定管理者の負担とします。ただし、修繕を行う場合は、市と協議の上実施していただきます。
- (5) 指定管理者は、管理運営にかかる業務の全部を第三者に委託し、または請け負わすことはできませんが、市の承諾を得て業務の一部について委託することは可能です。その場合、第三者に対して、手続条例第 11 条の規定を準用します。

第 19 根拠法令等（参考）

関連する法令等の主なものを次に記載します。必ず内容を確認し、遵守してください。

- 1 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）
- 2 児童福祉法施行令（昭和 23 年政令第 74 号）
- 3 地方自治法、行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）ほか行政関連法規
- 4 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）ほか労働関係法規
- 5 子育て支援センター条例および同条例施行規則（平成 14 年規則第 13 号）
- 6 青梅市情報公開条例および同条例施行規則（平成 31 年規則第 6 号）
- 7 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）、青梅市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 5 年条例第 7 号）および青梅市個人情報の取扱いに関する管理規程（令和 5 年訓令（甲）第 2 号）
- 8 青梅市行政手続条例（平成 8 年条例第 8 号）および同条例施行規則（平成 8 年規則第 1 号）
- 9 手続条例および同条例施行規則（平成 17 年規則第 6 号）
- 10 施設維持、設備保守点検等に関する法規
- 11 その他関連する法規

問合せ・連絡先

郵便番号 198-8701

東京都青梅市東青梅 1 丁目 1 1 番地の 1

青梅市こども家庭部子育て応援課子育て推進係

電話番号 0428-22-1111 内線 2142